

買入れ操作を反映して下旬には10銭高となった。その結果、上場相場および店頭気配による利回りは、金融債、電力債、A'およびB格債が発行条件を下回るに至り、A格債についてもほぼ発行条件に見合う水準まで低下した。このような市況堅調は、余資運用難の農林系統金融機関、地銀、信金、手元潤沢の事業法人などの買い意欲が引き続き強い反面、都銀の手持ち債売却もひところに比べれば、一服傾向となっていること、一般事業債の起債が、低調となっていることなどから、需給が著しくひっ迫しているためである。こうした情勢から、このところ償還期日や格付けに伴う金利差が縮小する傾向が目立ってきている。この間、長期国債の店頭気配相場は、7月7日に5銭下落したあと、98円45銭(利回り6.841%)のまま横ばいに推移している。

次に、証券発行市場をみると、7月の増資は金

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	6月	7月	前月比	8月 (見込み)	前年 8月
合 計	759 (521)	707 (453)	△ 52 (△ 68)	665 (389)	544 (357)
事 業 債	407 (234)	343 (166)	△ 64 (△ 68)	275 (96)	289 (165)
一般	252 (130)	199 (89)	△ 53 (△ 41)	147 (33)	170 (102)
電力	155 (104)	144 (77)	△ 11 (△ 27)	128 (62)	119 (63)
地 方 債	59 (38)	59 (43)	0 (5)	60 (42)	52 (37)
政 保 債	293 (249)	305 (244)	12 (△ 5)	330 (251)	203 (156)
金 融 債	1,386 (410)	1,347 (412)	△ 39 (2)	1,468 (520)	1,179 (532)
利付	582 (295)	576 (296)	△ 6 (1)	637 (351)	517 (402)
割引	804 (115)	771 (116)	△ 33 (1)	831 (169)	662 (130)
新 期 長 国 債	200	200	0	200	—
証券会社 引受分	69	70	1	68	—

融機関を中心に11社90億円にとどまっております。企業の増資意欲は引き続き低調である。8月は18社314億円と増加したが、これは電力会社の大口増資が含まれているためである。金融機関および電力会社を除くと、企業の増資意欲が低調であることに変わりはない。

7月の起債(国債、金融債を除く)は、純増ベースで453億円と前月比68億円の大減となった。これは、一般事業債が、金融緩和を背景とする企業の起債意欲減退から純増ベースで前月を41億円下回ったほか、電力債も若干減少したためである。一方消化状況は、新規起債額が減少したうえ、前述のように既発債流通市場も売り手市場化しているため、一段と好調である。地方債の一部には、なお若干抱合せ消化がみられたものの、前月まで一部抱合せとなっていた電力債は順調に消化された。特に一般事業債はB格債中心に応募超過となり、希望額を入手できない向きも多かった模様である。

なお8月の起債は、一般事業会社に旧債の現金償還、新規起債予定の取りやめなどの動きが散見されるため、全体として7月よりもさらに減少する見込みである。

一方、金融債の発行(純増ベース)は、各行が余資運用難から証券委託分を中心に抑制態度を持っているため、ボーナス期にもかかわらず、低水準の前月並みにとどまった。こうした事情もあって、このところ証券会社は従来の割引金融債に代わって個人向け長期国債の消化に努力しており、7月発行国債(200億円)のうち、一般募集に向けられた証券会社引受け分担額70億円(当初予定に8億円上乗せ)は、月中に無理なく消化された模様である。

実 体 経 済 の 動 向

◇生産、出荷の増勢続く

最近における生産、出荷は、かなり高いテンポ

の増加を示している。これは、輸出、官公需が依然増勢を続けているのに加え、消費や民間投資活動もしだいに水準を高めてきたことによるものである。すなわち、まず輸出は増加率こそ1～3月ころに比べ鈍化しているものの、機械(船舶、自動車、テレビ)、鉄鋼、合繊などを中心として米国およびアジア向けに引き続き着実な伸びを示している。次に官公需をみると、公共事業関係費は前年を大幅に上回る支払い進捗をみせており、このため、窯業など官公需関連業種では生産、出荷とも相当の増加を続けている。これに加え消費需要も、夏期手当および時間外収入のやや目立った増加やペース・アップによる可処分所得の増加を背景に、しだいに上向き傾向をたどっている。

次に、民間投資活動についてみると、設備投資は一般資本財出荷や中小企業の借入需要の動向などから判断して、緩慢ながら回復傾向にあるものとみられる。在庫投資については、メーカー、販売業者とも、総じて慎重な態度にうかがわれるが、6月下旬を境に商品市況が大勢として堅調に転じたのに伴い、一部のメーカー、商社に多少ともこれまでより積極的に在庫手当を進める動きが表面化している。原材料消費規模に見合う在庫手当だけでもかなりの需要増加要因となるだけに、こうした一部にみられる在庫投資態度の変化が需

要全体に及ぼす影響は見のがせないと思われる。ただ、メーカー製品在庫だけは引き続きわずかながら減少を示したが、在庫率が39年の金融引締め前のボトムを下回る水準にまで低下していることなどから、しだいに下げ止まりを示すのではないかとみられる。

(生産—引き続き増加)

6月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比+1.9%と大幅増加を示した。この結果4～6月期の対前期比増加率は+4.2%に、また、6月の昨年12月に対する増加率は+8.9%に達した。

6月の生産を業種別にみると、化学、一般機械が微減したほかは、鉄鋼、電気機械、輸送機械、窯業などほとんどの業種で増加し、非鉄、繊維なども微増を示した。また、特殊分類別には、ボイラー、タービンなどの反動減を主因に一般資本財が減少し、非耐久消費財がほぼ横ばいとどまったほかは軒並み増加した。

このほか6月の特色的な動きとしては、製品原材料の消費増を映じて、鉄鋼、非鉄、石油など生産財部門の生産がかなりの増加となったこと(4～6月期における生産財生産の対前期比増加率は+5.5%)、建設活動の上昇から亜鉛鉄板、セメント、耐火れんがなど建設資材が相当の伸びを示したこと(4～6月期+4.4%)、輸出、消費需要の好調にささえられて、民生用電機(テレビ、冷蔵

生産・需給動向(鉱工業)

(季節変動調整済み、増減率・%)

	40年		41年		41年		
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	5月	6月	7月
生産指数	175.2	175.2	181.7	189.3	189.0	192.5	196.6
前期(月)比	1.0	0	3.7	4.2	1.4	1.9	2.1
前年同期比	3.5	1.5	4.2	9.1	10.2	9.6	12.4
出荷指数	171.9	172.6	179.3	187.8	187.3	189.7	190.5
前期(月)比	2.1	0.6	3.9	4.8	0.4	1.3	0.4
前年同期比	5.1	3.7	2.7	11.7	12.3	11.5	12.6
製品指数	231.3	225.8	228.9	221.3	221.9	221.3	219.7
前期(月)比	4.0	-2.4	1.4	-3.3	-0.1	-0.3	-0.7
前年同期比	15.4	5.8	5.2	-0.5	0.4	-0.5	-2.1
在庫率指数	133.1	131.0	127.7	116.7	118.5	116.7	115.3

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。
前年同期(月)比は原指数による。7月は速報。

特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率・%)

	40年		41年		41年		
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	5月	6月	7月
投資財	0.3	-1.3	2.9	3.2	2.9	3.9	1.4
資本財	1.3	-2.2	3.4	2.5	4.1	3.5	2.0
同(輸送機械を除く)	0.3	-3.5	3.9	5.4	8.6	-1.2	0.7
輸送機械	4.5	-1.9	3.0	-1.1	-0.9	9.2	3.7
建設資材	-2.0	1.2	0.8	4.4	-0.3	4.9	0.9
消費財	-0.1	2.9	4.1	1.3	-0.1	2.3	0.7
耐久消費財	0.8	0.2	8.2	2.7	-2.1	5.8	2.2
非耐久消費財	-0.5	4.4	1.0	1.6	1.3	-0.1	0.4
生産財	1.2	0.3	4.8	5.5	1.0	1.2	2.2

(注) 通産省調べ(35年=100)、7月は速報。

庫、掃除機)、合織、自動車などがかなり増加したことなどがあげられる。

なお、7月の生産(速報、季節変動調整済み)は前月比+2.1%と顕著な増加を示した。特殊分類別にみると、各財とも増加しているが、特に資本財輸送機械が乗用車、トラックの好調を映じて著増し、生産財が鉄鋼、化学、石油の増産により相当の伸びを示したことが目立っている。また、耐久消費財も冷蔵庫、掃除機など民生用電機の著増により大幅に増加した。

(出荷—増勢持続)

6月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月比+1.3%と引き続き相当な増加を示した。4～6月期の対前期比増加率は+4.8%、昨年12月に対する増加率は+10.0%と、いずれも生産の増加率を上回っている。

6月の動きを業種別にみると、一般機械、精密機械、繊維などを除きほとんどの業種で増加しており、特に電気機械の増加率が大きい。また、特殊分類別にみると、一般資本財が生産の場合と同様、ボイラー、タービンの反動減が響いて微減し、非耐久消費財がほぼ横ばいとどまったほかは軒並み増加した。なお、一般資本財出荷指数(季節変動調整済み)を3ヵ月移動平均によってならしてみると、4月+4.1%、5月+3.1%、6月+1.8%(7月速報)と増加基調を続けており、設備投資は緩慢ながら上向き歩調を続けているとみられる。

このほか、当月の目立った動きとしては、生産とはほぼ同様、生産財、建設資材の好調および消費、輸出関連の民生用電機、合織、自動車の着実な増加を指摘することができる。また民間設備投資関連では、上記のように一般資本財全体としては微減となったものの、金属加工機械、産業用電気機械、化学機械などの増加が目立った。

なお、7月の出荷(速報、季節変動調整済み)は、前月比+0.4%とやや伸び悩み傾向を示した。しかし、これには鋼船の大幅減(-37%)が大きく響いており、鋼船を除いた出荷指数を試算してみる

と前月比+1.9%の著増となる。7月の出荷を特殊分類別にみると、資本財輸送機械が乗用車、トラックの好調にもかかわらず鋼船の著減が響いて減少し、建設資材も微減したが、他方、耐久消費財は自動二輪車および民生用電機の著増を映じて目立った増加を示し、また、生産財も鉄鋼、石油および化学を中心に着実な増加を持続した。

特殊分類別出荷動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率・%)

	40年		41年		41年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
投資財	1.3	-1.2	5.9	6.5	1.3	1.9	-3.3
資本財	2.0	-2.1	7.6	3.3	1.3	0.7	-3.9
同(輸送機械を除く)	-0.8	-0.3	2.1	6.1	5.2	-0.2	0.6
輸送機械	6.6	-6.2	14.8	0.3	-2.9	2.3	-7.9
建設資材	-0.7	1.2	1.4	3.9	1.0	4.1	-0.5
消費財	2.2	2.3	1.4	4.2	-1.7	0.3	2.2
耐久消費財	1.5	-2.3	0.4	11.8	-8.1	2.2	8.7
非耐久消費財	2.2	3.6	2.4	1.9	0.6	-0.1	0.3
生産財	2.0	0.6	4.3	6.2	0.1	2.0	2.1

(注) 通産省調べ(35年=100)、7月は速報。

(製品在庫—引き続き微減)

6月の鉱工業製品在庫(季節変動調整済み)は、前月比-0.3%と引き続き微減した。最近の動きを3ヵ月移動平均によってならしてみると、4月-0.3%、5月-1.1%、6月-1.9%(7月は速報による)と減少傾向を続けている。これを業種別にみると、石油、輸送機械、精密機械など一部を除き、ほとんどの業種で減少しており、特に化学、電気機械、窯業の減少幅が大きい。また、特殊分類別にみても、消費財が微増したほかは軒並み減少した。

6月のメーカー製品在庫率は、上記のような出荷、在庫の動きを反映して116.7と前月比-1.5%の著減を示した。特殊分類別にみても、非耐久消費財を除き各財とも低下した。

なお、7月の製品在庫(速報、季節変動調整済み)は、前月比-0.7%と引き続き減少した。これを特殊分類別にみると、資本財輸送機械がトラックおよびバスの増加を主因に著増し、建設資材も

増加したほかは、各財とも減少した。特に耐久消費財が民生用電機および自動二輪車の著減から大幅減少を示したのが目立つ。

7月のメーカー製品在庫率は、115.3(前月比-1.2%)と39年の金融引締め前のボトム(38年10月、115.9)を下回り、36年12月以来の最低水準となった。

6月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、前月比+0.8%と引き続き増加した。これは輸入素原材料が原油、羊毛、銅鉱石などを中心に増勢を続けているほか、5月まで3ヵ月間減少を続けた国産製品原材料がかなりの増加を示したことによるものである。国産製品原材料の増加は、織物メーカーの糸在庫、染色整理業および繊維二次製品メーカーの織物在庫などが中心で、機械メーカーの鋼材在庫は前月に引き続き減少した。

一方、6月の原材料消費は化学、石油、繊維二次製品などの業種を中心に前月比+0.8%と引き続き増加した。この結果、原材料在庫率は前月比横ばいとなり、5月まで3ヵ月にわたり下げ続けた在庫率はようやく下げ止まりとなった感がある。5月までの在庫率の低下は、国産製品原材料の消費規模が急速に増加したのに対し、在庫補充が遅れぎみであったことによるが、6月にはいった在庫率が下げ止まったのは、在庫補充がようやく消費増加のテンポに追いついてきたためとみられる。

次に、5月の販売業者在庫(季節変動調整済み)をみると、前月比+0.6%と微増した。これは製品在庫が糸、織物、洋紙などを中心に+1.1%と増加したため、素原材料は輸入分を中心に-1.6%と減少した。もっとも、製品在庫のうちでも、鋼材はユーザーの買い進みから引き続き減少し、一部品目は品薄となっているほか、自動車も売行き増を映じて減少した。

(設備投資—機械受注は漸増基調)

設備投資の先行指標である6月の機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、前月比+11.2%と著増した。これは非製造業が電力、建設の増

加を中心に+35.7%の著増を示したことによるもので、製造業は鉄鋼(金属加工機械)、紙・パルプ(化学機械)の前月著増による反動減から-11.4%の減少となった。

なお、7月の機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み、速報)は前月比-1.8%と微減した。これは非製造業が電力の著減によりかなりの減少となったため、製造業は化学の著減にもかかわらず、紙・パルプ、石油・石炭、食品工業などからの受注増により+9.7%と大幅な増加を示した。

需要関係の指標

	40年		41年		41年		
	12月	3月	6月	4月	5月	6月	
素原材料在庫 (在庫率)	114.2 (72.4)	117.2 (72.6)	122.4 (72.7)	119.4 (72.8)	122.0 (74.5)	122.4 (72.7)	
うち輸入分 (在庫率)	121.2 (69.7)	121.8 (69.6)	130.2 (70.8)	126.2 (70.6)	127.5 (71.8)	130.2 (70.8)	
製品原材料在庫 (在庫率)	134.6 (78.5)	139.1 (79.2)	139.8 (76.6)	138.0 (77.6)	138.0 (75.8)	139.8 (76.6)	
販売業者在庫	196.3	205.9	—	199.0	200.2	—	

	40年		41年		41年		
	10~12月平均	1~3月平均	4~6月平均	4月	5月	6月	
機械受注(海運を除く民需、同季節調整済み)	602 (635)	694 (653)	623 (653)	597 (646)	629 (622)	643 (692)	
資本財出荷(輸送機械を除く)	172.7	176.4	187.1	181.0	190.4	190.0	

(注) 在庫、出荷は通産省調べ、季節変動調整済み指数(35年=100)。機械受注は企画庁調べ127社分。

◇商品市況は、鉄鋼、繊維を中心に引き続き堅調

7月から8月前半にかけての商品市況をみると、銅が海外相場急落を映じて大幅に下落したほか、亜鉛、砂糖も引き続き軟調に推移した。しかし反面鉄鋼が大幅に続伸して異常高の様相を呈し、繊維も総じて上伸歩調をたどるなど、主力商品がそろって堅調を持続した。このほか、セメント、鉛、基礎薬品類の一部が強含みを示し、石油、紙も不需要期のわりには底堅い動きを示すなど、大勢は引き続き堅調に推移した。

こうした最近の商品市況の背景として、まず第1に指摘されるのは、需要がかなりのテンポで拡大していることである。これは官公需、輸出の増加のほか民需も徐々に増勢を強めていることによるが、特に最近はこれまで在庫抑制態度を続けて

きたユーザーや商社筋の一部で、在庫手当を多少とも積極的に進めようとする動きがみられるに至り、これによって需要拡大テンポが加速されている面も見のがせない。第2に供給側の事情として、一部のメーカーは従来の景気回復期に比べかなり慎重な生産態度で臨んでおり、このため、一部商品については品不足みとなっていることである。上記の諸事情のほか、鉄鋼、繊維などでは一部特約店筋の思惑操作や仕手筋の介入などが加わり、市況が人气的につり上げられている面もいなめないようである。

次に商品別の動きをやや詳しくみると、まず鉄鋼では、市況対策のためさきに決定をみた大手メーカーの緊急出荷玉の出回りが遅れていることや、中小メーカーが夏場減産期にあることなどから、需給の引き締まり状態は依然改まっていない。このため一つの品種の人気化はさらに他品種の人気化を呼びやすい状態となり、8月にはいって市中取引量の多い条鋼類まで急伸を示すなど、過熱商状がほぼ全面的に波及するに至った。また

繊維でも、鉄鋼ほどの需給引き締まりはみられないが、輸出面の好材料や人気回復による機屋筋の手当て買いなどにより、地合いはひとところに比し徐々に好転しつつあり、これに仕手筋の介入も加わって、ほぼ全品種が上伸歩調をたどった。一方非鉄では、銅が海外相場の急落を映じて大幅に下落したのが目立ち、亜鉛もメーカー間の販売競争激化からジリ安を続けた。この間、鉛は市中浮動玉の減少とメーカーの荷繰り難から久方ぶりに反発商状を呈した。

次に石油、紙はいずれも不需要期にあつて荷動きは鈍っているものの、メーカーの売り腰が強いいため保合い圏内で推移した。化学は商品によって区々ながら、基礎薬品類では生産活動の上昇による需要の増大から、強含みとなるものが増加し、合成樹脂も総じて底堅い動きを続けた。またセメントは、官公需関連工事の増大に加え、最近民間工事も漸増傾向にあるため出荷が一段と好伸しており、引き続き強含みを示した。この間、砂糖は不況カルテル再結成の見通し難から引き続き軟

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	引 締 め 後 38/12 ~39/11	引 締 め 解 除 後 39/12 ~41/7	40年7月 以降* 40/8 ~41/7	最 近 の 推 移												
					5 月			6 月			7 月			7 月		8 月	
					上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	上旬	中旬			
総 平 均	100.0	- 0.7	+ 4.7	+ 4.7	+ 0.1	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.3	- 0.1					
食 料 品	16.4	- 4.0	+ 7.9	+ 4.0	- 0.7	+ 0.3	- 0.3	- 0.2	保 合	- 0.4	+ 0.5	+ 0.3					
繊 維 品	12.9	- 6.7	+ 3.4	+ 4.9	+ 0.1	+ 1.1	+ 1.7	+ 0.6	+ 1.0	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.8					
鉄 鋼	10.2	- 0.5	- 0.3	+ 2.6	- 0.3	- 0.3	+ 1.2	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.8	+ 2.3	+ 0.4					
非 鉄 金 属	4.5	+ 19.9	+ 37.1	+ 38.9	+ 3.5	+ 2.4	- 2.2	- 1.1	+ 0.3	- 0.4	- 3.9	- 3.9					
金 属 製 品	3.5	+ 3.6	+ 2.7	+ 2.2	+ 0.8	+ 0.4	+ 1.1	保 合	+ 0.1	- 0.1	- 0.1	+ 0.2					
機 械 器 具	20.2	- 0.4	+ 0.6	+ 0.8	保 合	+ 0.1	- 0.1	保 合	- 0.1	保 合	+ 0.2	- 0.1					
石 油 ・ 石 炭	5.2	- 0.8	- 0.1	- 1.8	- 0.8	- 0.3	+ 0.3	+ 0.2	- 0.2	+ 0.2	- 0.1	+ 0.1					
木 材 ・ 同 製 品	6.1	- 1.1	+ 10.0	+ 11.9	+ 0.3	+ 2.7	+ 1.5	+ 0.7	+ 0.6	+ 0.1	+ 1.7	保 合					
窯 業 製 品	3.0	- 1.5	+ 3.1	+ 2.4	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.1	保 合	+ 0.1	保 合	保 合	保 合					
化 学 品	7.4	+ 2.3	- 3.0	- 2.6	- 0.2	- 0.1	- 0.8	- 0.5	+ 0.1	- 0.3	保 合	保 合					
紙 ・ パ ル プ	3.3	+ 2.7	- 0.4	+ 2.6	+ 0.7	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合					
雑 品 目	7.5	+ 0.7	+ 4.3	+ 3.8	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.7	+ 0.4	+ 0.4	- 0.3	+ 0.3	保 合					
工 業 製 品	79.5	- 0.8	+ 3.2	+ 3.9	+ 0.3	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1					
非 工 業 製 品	20.5	- 0.4	+ 9.8	+ 7.8	- 0.3	+ 0.7	+ 0.2	保 合	+ 0.3	- 0.2	+ 0.7	- 0.4					
非鉄・食料を除く 総 平 均	79.1	- 1.0	+ 2.0	+ 2.7	保 合	+ 0.5	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.6	+ 0.2					

* 印は40年中のボトム。

調に推移した。

(卸売物価——統騰)

7月の本行卸売物価は、前月比 +0.3%と統騰し、従来のピークである32年1月と同水準に達した(35年=100の指数で106.3)。これは、非鉄金属(銅地金および銅関連製品)が久方ぶりに反落したものの、鉄鋼、繊維が前記のとおり大幅に上伸したほか、木材、金属製品(サッシ等)なども統騰したためである。8月上旬も鉄鋼、繊維、木材が統伸したため、前旬比 +0.3%と大幅上伸を続けたが、中旬は非鉄の統落が響いて -0.1%と反落した。しかし非鉄、食料を除いた場合には、7月 +0.6%、8月上旬 +0.6%、中旬 +0.2%となり、騰勢は一段と目立っている。

(消費者物価——微反落)

7月の消費者物価(東京)は、前月比 -0.1%と微反落した(前年同月比 +6.6%)。これは主として野菜(かぼちゃ、なす、トマト)の下落によるも

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

	ウエイト	前年度比 上昇率		最近の推移			最近の 前月 同月 比	
		39年 度平均	40年 度平均	6月	7月	8月		
消費者物価 (東京)	総合 (季節商品を除く)	100.0	+4.7	+6.8	+0.8	-0.1	-0.8	+5.4
		91.2	+4.6	+6.2	+0.3	+0.1	-0.1	+6.2
	食料	43.1	+4.8	+8.1	+1.6	-0.3	-1.4	+3.4
	家賃地代	2.4	+9.0	+8.5	+1.8	+1.9	+0.8	+17.1
	公共料金	19.0	+3.8	+6.7	保合	+0.3		+10.9
	自由料金	8.4	+11.0	+9.0	+0.2	-0.2		+7.0
	その他商品	27.1	+2.0	+3.1	+0.3	-0.3		+3.4
	被服	12.7	+2.1	+3.8	-0.5	-0.9	-1.0	+2.0
	光熱	5.2	-0.1	+0.4	保合	+0.3	-0.1	+1.0
	住居雑費	8.8	+4.1	+4.4	+0.7	+0.5	+0.4	+6.8
	30.3	+6.5	+7.5	+0.4	+0.2	-0.1	+9.6	
消費 者 都 市	総合 (季節商品を除く)	100.0	+4.8	+7.4	+0.4	+0.3		+6.2
		91.1	+4.5	+7.0	+0.3	+0.1		+6.4
本 行 小 売	総平均 (生鮮食品を除く)	100.0	+2.6	+4.6	-0.1	+0.1	-0.1	+3.7
		93.3	+1.9	+4.4	+0.2	+0.1	+0.3	+3.6
本 行 輸 入 出 入 価	輸 出		+0.8	-0.7	保合	+0.4		+0.9
	輸 入		-0.8	-1.0	+1.0	保合		+2.9
	交易条件		+1.5	+0.3	-0.9	+0.4		-1.9

ので、季節商品を除いてみると、家賃地代の統騰および公共料金の上昇(郵便料)を主因に、前月比 +0.1%とわずかながら上昇を示した。なお8月(東京)も、野菜等食料がかなり値下がりしたほか、被服、光熱なども下落したため、-0.8%の統落となった。

7月の本行小売物価(東京)は、前月比 +0.1%の微反騰となった(生鮮食品を除いても+0.1%)。野菜が値下がりした反面、燃料(プロパンガス)、繊維(手編毛糸)などが上昇したためである。

(輸出入物価——輸出物価が上昇)

7月の輸出物価は、前月比 +0.4%とかなりの上昇を示した。これは不需要期により化学肥料が軟化を続けたものの、繊維(生糸、綿糸、スフ糸など)、鉄鋼(棒鋼、薄板など)が国内市況の堅調を映じて上伸したのに加え、食料(さけかん詰など)も久方ぶりに反発したためである。他方、輸入物価は前月比保合いとなった。これは食料(小麦、とうもろこし、大豆など)が世界的な需給引き締まりを映じて統伸した反面、原綿がアメリカの支持価格引下げを映じ、また銅地金がザンビアにおける輸送問題やチリーにおける労使問題の解決を映じ、それぞれ値下がりしたためである。

◇国際収支は大幅の黒字、ただし外貨準備は減少

7月の国際収支は、総合で92百万ドルの大幅黒字となった。これは、資本収支が前月を若干下回る赤字(70百万ドル、前月79百万ドル)となったほか、経常収支も貿易収支の好調から一段と黒字幅を拡大した(189百万ドルの黒字、前月は110百万ドル)ためである。すなわち貿易収支は、輸出の好調と輸入の増勢一服から264百万ドル(季節変動調整後では約240百万ドル)の黒字を示した。また貿易外収支は、軍関係受取が高水準を続けていることもあって、その赤字は比較的小幅(66百万ドル)にとどまった。これに対し資本収支では、長期資本はほぼ例月並みの赤字(48百万ドル、前月比16百万ドル減)となったが、短期資本は22百万ドルの逆調とかなりの悪化を示した。これは、主として海外金利の上昇に基づく国内金利

の割安化からBCユーザンス(輸入業者が本邦替為銀行在外支店などから直接供与を受けるユーザ

国際収支

(単位・百万ドル)

	40年			41年		
	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
経常収支	130 (95)	28 (11)	62 (47)	22 (27)	110 (92)	189 (152)
貿易収支	220 (165)	123 (62)	153 (134)	111 (117)	197 (165)	264 (226)
輸出	752 (691)	690 (604)	770 (689)	756 (695)	786 (702)	854 (747)
輸入	532 (526)	567 (542)	616 (555)	645 (577)	589 (537)	590 (521)
貿易外収支	△79 (△62)	△83 (△65)	△81 (△82)	△82 (△85)	△80 (△70)	△66 (△70)
移転収支	△11 (△8)	△12 (△9)	△10 (△5)	△7 (△6)	△3 (△7)	△9 (△4)
長期資本収支	△42 (△16)	△52 (△5)	△41 (△36)	△31 (△26)	△64 (△37)	△48 (△28)
(注1) 短期資本収支	△13 (△2)	4 (△3)	△3 (△12)	2 (△36)	△15 (△16)	△22 (△33)
誤差脱漏	△23 (△19)	18 (10)	0 (△4)	29 (2)	1 (15)	△27 (△33)
総合収支	53 (80)	△2 (△10)	19 (19)	22 (39)	30 (86)	92 (58)
(注2) 金融勘定	53 (80)	△2 (△10)	19 (19)	22 (39)	30 (86)	92 (58)
外貨準備増減	46 (20)	1 (18)	△2 (24)	△2 (△6)	8 (△33)	△50 (△30)
その他	7 (60)	△3 (△28)	20 (△5)	24 (45)	22 (119)	142 (88)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。
 1. 金融勘定に属するものを除く。
 2. 金融勘定の△印は「外貨準備増減」では資産の減、「その他」では資産の減または負債の増を示す。

輸出入指標(季節調整済み)の推移

(単位・百万ドル)

	国際収支			通関		信用状		輸出	輸入
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	輸出	輸入	認証	承認
40年									
7~9月	717	531	186	732	685	594	304	756	649
10~12月	684	544	140	693	693	598	311	710	661
41年									
1~3月	773	558	215	788	741	643	328	800	687
4~6月	787	595	192	790	763	673	342	846	673
41年									
3月	776	584	192	780	762	642	351	810	760
4月	772	599	173	781	763	667	349	855	612
5月	789	595	194	787	769	674	353	838	700
6月	800	591	209	802	755	678	323	846	707
7月	827	585	242	851	770	660	335	860	723

(注) 季節調整はセンサス局法による。各期月平均。

ンス信用)が減少したためである。

一方、金融勘定をみると、為替銀行保有の輸出手形が輸出の伸長を映じて引き続き増加したこと、輸入ユーザンスなどの借入れが季節的な満期決済の増高と、海外金利高による新規借入れの低調化から目立って減少したことなどのため、為替銀行の短期資産負債バランスは大幅に好転したが、反面、外資準備はかなり減少した。

7月の輸出は、前年同月比で+14%(6月+12%)、季節変動調整後の前月比でも+3%と引き続き順調な増加を示した。通関統計で商品別輸出動向をみると、化学製品、機械類、合繊などが好調を続けている。機械では自動車、ラジオ、テレビなどがこれまでと同様著伸しているのに加え、昨秋来伸び悩み傾向にあった船舶も6、7の両月は引渡しの集中から前年水準を5割強上回った。これに対し、食料特に魚介類は前年同月比-43%となったが、これには前年水準が英国向けけ・ますかん詰の船積み集中により著しく高かったこ

輸出信用状の内訳

(単位・百万ドル)

	40年			41年		
	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
食料	25 (+6)	29 (+34)	25 (+12)	25 (+9)	27 (+20)	26 (-33)
繊維製品	121 (+6)	113 (+1)	117 (+1)	118 (-2)	120 (+9)	126 (+10)
化学製品	42 (+23)	50 (+17)	51 (+25)	51 (+38)	50 (-1)	49 (+21)
金属製品	131 (+13)	143 (+8)	144 (+4)	155 (+13)	142 (+5)	148 (+10)
機械	162 (+33)	169 (+28)	187 (+31)	188 (+16)	186 (+41)	180 (+21)
その他	126 (+6)	130 (+8)	146 (+18)	152 (+18)	144 (+13)	141 (+12)
北米	247 (+29)	278 (+30)	295 (+22)	304 (+21)	284 (+22)	287 (+18)
欧州	70 (+12)	81 (+12)	73 (+12)	72 (+6)	77 (+23)	69 (-18)
アジア	178 (+11)	170 (-2)	182 (+9)	195 (+12)	176 (+2)	200 (+23)
その他	113 (-1)	105 (+4)	119 (+8)	121 (+5)	134 (+19)	115 (+0)
合計	607 (+15)	634 (+13)	669 (+15)	691 (+14)	671 (+16)	671 (+11)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。各期月平均。

とも響いている。

次に輸出の先行指標をみると、7月の輸出認証は、前年同月比+16%(4~6月+12%)と好調を継続している。信用状は+11%と増加率がやや低下した(4~6月は+15%)が、8月にはいつてからは再び従来の増勢を回復しており、輸出の基調に格別の変化があったとはみられない。輸出先別にみると、米国向けが依然好調を継続しているほか、アジア向けもインドネシア、インド向けなどの不振にかかわらず、香港、タイ、韓国、台湾向けなどの好調から前年をかなり上回っている。

一方、7月の輸入は、前年同月比で+13%と、4~6月の増加率(同+11%)を若干上回った。しかし前年同月の水準がやや低かったことや、季節変動調整後では4~6月比弱含みとなっていることなどからみて、このところ増勢一服となっているものと考えられる。通関統計によって品目別の動きをみると、食料、化学製品などが横ばい状態にあるほか、4月ころまで増加の著しかった原燃料も最近はやや落ち着きぎみとなっている。ただ、原燃料のうちでも羊毛、木材などは高い伸びを続けており、また久しく減勢の著しかったくず鉄も、鉄鋼生産の急増を反映して再増気配を示している。

輸入原材料のメーカー在庫は、6月も前4か月に引き続き増加し(ただし在庫率は消費の増大からやや低下)、ほぼ適正水準を保っているとみられる。したがって、今後大幅な在庫積み増しの必要はないと思われるが、鉱工業生産の上昇テンポ

がかなり急速となっているので、輸入は原材料を中心に漸増傾向をたどる公算が強い。先行指標である輸入承認も、7月には前年同月比+14%(4~6月同+8%)となり、緩慢ながら水準を高めている。

輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	40年	41年		41年		
	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
食料	134 (+11)	129 (+9)	143 (+15)	146 (+17)	136 (+49)	112 (-11)
原燃料	382 (+11)	401 (+22)	400 (+14)	406 (+17)	403 (+18)	420 (+19)
綿花	40 (+1)	38 (-3)	27 (-13)	27 (-12)	20 (-28)	31 (+29)
羊毛	37 (+28)	34 (+22)	36 (+30)	40 (+49)	35 (+22)	34 (+23)
鉄鉱石	29 (+15)	36 (+30)	37 (+9)	36 (-2)	40 (+13)	36 (-5)
鉄鋼くず	7 (-53)	8 (-28)	10 (-26)	13 (+6)	11 (-38)	12 (+5)
木材	42 (+42)	40 (+36)	52 (+37)	52 (+47)	53 (+36)	53 (+36)
石炭	17 (+19)	19 (+25)	18 (+5)	18 (+17)	19 (+20)	24 (+8)
石油	91 (+14)	99 (+21)	83 (+3)	81 (+2)	79 (+7)	87 (+13)
化学製品	40 (-2)	40 (+14)	42 (+2)	40 (-11)	43 (+17)	43 (+17)
機械	52 (-13)	45 (-6)	57 (-25)	63 (-12)	68 (+3)	60 (+25)
鉄鋼	8 (-40)	8 (-27)	10 (-27)	9 (-24)	9 (-28)	14 (+17)
その他	47 (-1)	50 (+22)	65 (+19)	61 (+35)	66 (+4)	63 (+23)
合計	662 (+6)	674 (+16)	717 (+8)	725 (+12)	725 (+18)	712 (+14)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。